

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
IT化と業務改革、行政改革等	<p>通常国会</p> <p>概算要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p>							
	<p>＜⑩公共サービスイノベーションに係る先進事例の全国展開＞</p> <p>「公共サービスイノベーション・プラットフォーム」において、優良事例の全国展開に向けた課題と対応を取りまとめ</p> <p>必要に応じ会合を開催し、公共サービスイノベーション・プラットフォームで取りまとめた自治体等における先進的な取組を全国展開するためのアクションプランの実行、PDCA、必要な制度改正の検討について議論</p> <p>左記の取組状況を踏まえ、更なる取組を検討・実施する</p> <p>《内閣府政策統括官(経済社会システム担当)、公共サービスイノベーション・プラットフォーム参加省庁等》</p>						<p>・公共サービスイノベーションの進捗を検証するための指標</p>	<p>・公共サービスイノベーションによる経済・財政効果 (事後的に検証する指標)</p>

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
IT化と業務改革、行政改革等	<p>通常国会</p> <p>概算要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p>							
	<p>＜⑩公共サービスイノベーションに係る先進事例の全国展開＞</p> <p>「公共サービスイノベーション・プラットフォーム」において、優良事例の全国展開に向けた「課題と対応」を取りまとめ(2015年12月)</p> <p>プラットフォーム会合において、各年度の取組計画を検討、確認</p> <p>プラットフォーム会合の地方開催(鳥取県、埼玉県)</p> <p>公共サービスイノベーション・ホームページの開設</p> <p>必要に応じ会合を開催し、公共サービスイノベーション・プラットフォームで取りまとめた自治体等における先進的な取組を全国展開するためのアクションプランの実行、PDCA、必要な制度改正の検討について議論</p> <p>都市部、地方部の地域特性等を踏まえつつ、公共サービスイノベーション・プラットフォーム会合を地方開催</p> <p>公共サービスイノベーション・ホームページの掲載内容を更新</p> <p>左記の取組状況を踏まえ、更なる取組を検討・実施する</p> <p>《内閣府政策統括官(経済社会システム担当)、公共サービスイノベーション・プラットフォーム参加省庁等》</p>						<p>・公共サービスイノベーションの進捗を検証するための指標</p>	<p>・公共サービスイノベーションによる経済・財政効果 (事後的に検証する指標)</p>

重要課題: 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目: ⑩公共サービスイノベーションに係る先進事例の全国展開

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
必要に応じ会合を開催し、公共サービスイノベーション・プラットフォームで取りまとめた自治体等における先進的な取組を全国展開するためのアクションプランの実行、PDCA、必要な制度改正の検討について議論	公共サービスイノベーションプラットフォームを開催し、進捗状況の整理、先進・優良事例の収集、課題・解決策の分析等を実施。検討結果はホームページに公表し、先進・優良事例の全国展開に資するよう「見える化」を実施。 (順調)	2018年度も引き続き同様の取組を実施。
都市部、地方部の地域特性等を踏まえつつ、公共サービスイノベーション・プラットフォーム会合を地方開催	各地域の取組状況を踏まえ、地方版公共サービスイノベーションプラットフォームを開催(計3回)。 (順調)	2018年度も引き続き同様の取組を実施。
公共サービスイノベーション・ホームページの掲載内容を更新	公共サービスイノベーションに係る先進・優良事例を整理して公表する「公共サービスイノベーション・ウェブサイト」を更新。地方版PFで取り上げられた先進・優良事例や意見交換の内容を掲載。 (順調)	2018年度も引き続き同様の取組を実施。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
公共サービスイノベーションの進捗を検討するための指標	-	-	-	-
①窓口業務のアウトソーシング【再掲】	2020年度までに416団体	301団体 (2017年4月速報値)	A	2017年4月確報値は、2018年3月頃に公表
②総合窓口の導入【再掲】	2020年度までに370団体	215団体 (2017年4月速報値)	A	2017年4月確報値は、2018年3月頃に公表
③庶務業務の集約化【再掲】	2020年度までに286団体	413団体 (2017年4月)	A	2017年4月確報値は、2018年3月頃に公表
④クラウド導入市区町村数【再掲】	2017年度までに約1000団体	948団体 (2017年4月1日)	A	2017年度末確報値は、2019年3月頃に公表予定
⑤地方公共団体の情報システム運用コスト【再掲】	3割圧縮(目標期限を集中改革期間中に設定)	-	N	2018年度までに目標期限を設定予定
第二階層 公共サービスイノベーションによる経済・財政効果(事後的に検証する指標)	-	-	N	各分野・工程の取組状況を踏まえ、2017年度中に検証

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
一七化と業務改革、行政改革等	通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会	<⑰地方税における徴収対策の推進>						
	徴収事務の着実な実施(滞納整理機構などの徴収事務の共同処理を含む)及び納税者が税を納付しやすい納税環境の整備を、地方団体に要請	■滞納整理機構などの徴収事務の共同処理を行っている団体の効果や課題について深掘り・分析し、その結果を整理・類型化 ■インターネット公表など、効率的・効果的な滞納整理の手法を導入した団体の効果や課題について整理・分類 ■電子申告の推進や収納手段の多様化(コンビニエンスストア、クレジットカードの活用等)に取り組む団体の効果や課題について整理	地方団体がやっている先進的な徴収対策の取組を調査・研究した結果を整理・類型化して、具体的に分かりやすく提供	左記により、効果的な徴収対策の全国展開			・地方税の徴収率【向上】(2015年度中に基準財政収入額算定上の「標準的な徴収率」を設定) ※徴収率については実績をモニタリング	
	《総務省自治税務局》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
一七化と業務改革、行政改革等	通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会	<⑰地方税における徴収対策の推進>						
	徴収事務の着実な実施及び納税者が税を納付しやすい納税環境の整備を、地方団体に要請 ○2016年度 ■徴収事務の共同処理を行っている団体の効果や課題について深掘り・分析し、整理・類型化 ■効率的・効果的な滞納整理の手法を導入した団体の効果や課題について整理・分類 ■電子申告の推進や収納手段の多様化(電子納税を含む)に取り組む団体の効果や課題について整理 ↓ 地方団体がやっている先進的な徴収対策の取組を調査・研究した結果を整理・類型化して公表	最新の実態を把握し、整理類型化の内容を更新 個人住民税の特別徴収の実施状況を把握 電子納税の実施状況を把握	更新した内容の通知等により、滞納に対する共同徴収の促進など徴収対策の推進を助言 把握した実態に基づき自治体の取組の推進を助言 把握した実態に基づき、取組の推進方策を検討・助言	改革期間を通じ、同様の取組を実施 改革期間を通じ、同様の取組を実施 改革期間を通じ、同様の取組を実施		・地方税の徴収率【向上】(2015年度中に基準財政収入額算定上の「標準的な徴収率」を設定) ※徴収率については実績をモニタリング		
	《総務省自治税務局》							

重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目:⑰地方税における徴収対策の推進

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
最新の地方団体が行っている先進的な徴収対策の取組の実態を把握し、整理類型化の内容を更新。更新した内容の通知等により、滞納に対する共同徴収の促進など徴収対策の推進を助言	平成28年度は、徴収事務の共同処理、効率的・効果的な滞納整理の方法、収納手段の多様化、個人住民税の特別徴収や電子申告・電子納税の推進に係る先進的な取組みを行っている地方団体の効果や課題について整理・類型化し、地方団体に情報提供を行い、徴収対策の推進について助言したところ。 現在、徴収対策の取組について実地調査を実施するなど、各地方団体の徴収対策の実態に関する情報収集・分析に努めているところであり、今後、その結果をとりまとめ、年度内に地方団体に情報提供予定。(順調)	今後、先進的な取組みについて、整理・類型化の内容を更新し、地方団体へ情報提供するなど、徴収対策の推進に向けて引き続き助言していく。
個人住民税の特別徴収の実施状況を把握、把握した実態に基づき自治体の取組の推進を助言		
電子納税の実施状況を把握、把握した実態に基づき、取組の推進方策を検討・助言		

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第二階層 地方税の徴収率	向上(2015年度中に基準財政需要額算定上の「標準的な徴収率」を設定)	2014年度 :98.9%【現年分】 2016年度(見込み) :99.2%【現年分】	A	2016年度、2017年度実績については、翌年11月頃把握・公表。